

1 政策フォーカス

— 世界デジタルサミット 2017：公共部門の IoT 利活用を議論

5月29・30日、総務省は「世界デジタルサミット 2017」を日本経済新聞社と共同で開催しました。メインテーマは「IoT が拓くイノベーションと成長」。

2日目の政府セッションでは、日・米・欧・亜の公共部門からのパネリストが登壇しました。米国政府（NIST）グリア氏は、産学官連携でスマートシティ・アプリの社会実装。シンガポール政府（IMDA）クーン氏からは、スマートネイションの取組として、観光地でのキャッシュレス化やバーチャル観光案内の実証実験について紹介しました。

また、議論の中で、データのオープン化について、日本の情報通信研究機構（NICT）徳田理事長からは、公共データ利活用には、設計・企画段階から公開を前提とし、センサーによるデジタル化やデータへのアクセス容易化が必要だと述べました。EU代表部のカラピペリス氏は、データのオープン化は欧州でも議論されていると応じました。

（詳細は以下の URL からご覧ください。）

【世界デジタルサミット 2017 ホームページ】

●トップページ

<http://www.digital-summit.jp/2017/index.html>

●講演資料等

<http://www.digital-summit.jp/2017/program.html#second-pm>

●アーカイブ配信（オリジナル音声のみ。）

※ 政府セッションは、「(5) データ主導社会の実現に向けて」を選択してください。

<http://channel.nikkei.co.jp/businessn/17052930digital2017en/#top>

2 情報通信白書を読み解く

— IoT 時代の新しいサービス

平成 28 年版情報通信白書 第 3 章「IoT 時代の新製品・サービス」では、IoT 時代の新しいサービスである FinTech、シェアリングエコノミー、自動走行車、ウェアラブルデバイス、サービスロボットについて、それぞれ特徴的なサービスの事例と利用意向を調査しました。

各サービスの利用意向を各国ごとに比較すると、日本は新しいサービスの認知度が全体的にやや低い傾向にある事が分かりました。

また、FinTech の認知度と利用率に注目して見てみると、決済・送金サービスの認知度は 73.0%、利用率は 30.0%と、サービスを知っている人のおよそ 4 割が実際に利用していました。一方、仮想通貨の認知度は 55.0%、実際に利用した事がある人は 3.0%と、認知度と利用意向の間に大きな差があります。

FinTech をはじめとする新しいサービスは、認知度の向上と、新しいサービスの利用に対する利用者の不安を取り除いていくことにより、利用が広がる事が期待されます。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc131000.html>

3 海外ニュース

本文は以下のリンク先をご覧ください。

<http://www.fmnc.or.jp/pdf/smm/smm20170614.pdf>

<今号の目次>

■AI・IoT

[1] 米国政府監査院（GAO）、IoT の費用対効果を分析し、議会に報告<<米国>>

[2] EU 統計局、AI 利活用等の日常生活のデジタル化について世論調査を実施<<欧州>>

■サイバーセキュリティ・プライバシー

[3] トランプ大統領、サイバーセキュリティに関する大統領命令に署名<<米国>>

[4] 欧州刑事警察機構、テロ集団によるオンライン・プロパガンダを削除<<欧州>>

■開発地域への支援

[5] 世界銀行、アフリカ地域でのデジタル起業を支援するプログラムを開始<<アフリカ>>

4 ICT 統計の今

ー83.5%：インターネット利用者の割合は拡大傾向

総務省では、6月8日に世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「平成28年通信利用動向調査」の結果を公表しました。

調査によれば、平成28年9月末において、過去1年間にインターネットを利用した6歳以上の個人の割合は83.5%と、個人への調査を開始した平成13年以降、上昇傾向にあります。年齢階層別に見ると13～59歳では9割を超える一方、70～79歳が5割、80歳以上が2割程度など、世代間の格差が見られます。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000112.html

5 ICT カレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ICT 関連イベント

- [1] データサイエンス・オンライン講座（第3弾）「誰でも使える統計オープンデータ」の開講
（7月中旬まで受講登録が可能）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei09_01000025.html

■ご意見募集・公募等

- [2] スマートフォン プライバシー イニシアティブ III（案）に対する意見募集（6/26㍻）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_03000244.html

- [3] 「異能(Inno)vation」プログラム ICT 技術開発課題への挑戦者の公募（5/22-6/30）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000209.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名：みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

TEL:03-5253-5720 FAX:03-5253-6041

mail:mict-now@soumu.go.jp